

2020年5月13日

日本救急医学会の学会員の皆様へ（第2報）

一般社団法人 日本救急医学会
代表理事 嶋津岳士

新型コロナウイルス感染症への対応で日々ご苦勞をされていることと拝察いたします。

先日の日本救急医学会、臨床救急医学会の両代表理事声明から1か月が過ぎました。5月4日には全国で緊急事態宣言の期限が5月31日まで延長されました。一時よりは新規感染者数は減少傾向にありますが、医療現場のひっ迫は継続しています。現在も防護具（特にN95マスク）の不足は続いており、PCR検査体制や医療従事者の労働環境、疲労、ストレスに関わる問題も解消されていません。

新型コロナウイルスへの対応は年余に渡る可能性が高く、今後も継続する必要があると指摘されています。急激な患者の増加に何とか対応していた時期を越えて、新たな段階を迎えつつあります。一部の地域で緊急事態宣言解除が予想される中、救急医療を担う私たちは改めて体制を見直し、第2波、第3波への準備も考えるべき時期に来ていると思われま

先日来、エモリー大学の中嶋優子先生、ミネソタ大学の日比野誠恵先生、ニューメキシコ大学の乗井達守先生らのレポートをホームページに紹介しました。米国でも地域によって事情が大きく異なるのみならず、刻々と状況は変わっていることが伺えます。特に、患者の急激な増大に圧倒されていた時期を経て、現在は新たな取組みを始めているという米国の状況は私達にも参考になると思います。

皆様から救急医学会に寄せられた、前回集計以降のアンケートの集計をしましたので会員メールでお送りするとともに学会ホームページに掲載いたしました。前回と比較して、個人防護具（PPE）の不足、地域の医療体制の問題、PCR検査体制、の3点にかかわるご要望が非常に多く寄せられました。また、アンケート、ご意見を基に医療への負荷に関わる要因の模式図を作成しました。新型コロナ感染症に関するご意見、ご要望があれば、いつでも救急医学会事務所にお寄せください。

会員の皆様、4月9日の声明でもお伝えしましたが、「救急医療に関わるすべての皆様と連携するとともに地域一丸となって、国民の命を守るために、新型コロナウイルス感染症に立ち向かい、救急医療体制を維持していく」という思いを、社会状況、医療環境が変わりつつあるなかで、改めて共有したいと思

皆様におかれましてはご自身および周囲の関係者の方々の健康管理に十分にご留意いただきますようお願い申し上げます。